

第 3 期湯浅町まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和 7 年度実施事業に関する
評価・検証結果

令和 8 年 8 月

湯浅町

《目 次》

1. 評価・検証について.....	1
2. 第3期湯浅町まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系.....	2
3. 総合戦略施策の評価・検証.....	3
基本目標1 地域資源を活用した産業の発展と雇用の創出.....	3
施策1 湯浅町の魅力を活用した観光振興.....	3
施策2 農・漁業等の産業の安定化・活性化.....	6
施策3 就労の支援及び企業の誘致と起業等の支援.....	10
基本目標2 湯浅町への新たな人の流れの創出.....	11
施策1 移住・定住支援の充実.....	11
施策2 都市・地域間交流の充実.....	13
基本目標3 安心安全で魅力的なまちづくり.....	16
施策1 安心安全のまちづくりの推進.....	16
施策2 快適で利便性の高い環境づくり.....	21
施策3 結婚・出産・子育ての環境づくり.....	25
施策4 誰一人取り残さない教育環境の充実.....	27

1. 評価・検証について

(1) 実施目的

○第3期湯浅町まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、第3期戦略)に基づく事業について、実施状況の確認と評価・検証を行い必要な改善を図ることを目的として実施しました。

○本報告書は、主に令和7年度の事業結果を示すものです。

(2) 実施方法

○第3期戦略の「施策」レベル単位(例:「施策1 湯浅町の魅力を活用した観光振興」等)ごとに、重要業績評価指標(KPI)や取組などの状況について、担当課による実施状況を調査シートに記入しました。

○聞き取り調査(令和8年7月15～7月17日)を行い、令和7年度の取組について補完しました。

《対象課》

・総務課 ・政策企画課 ・ふるさと振興課 ・住民生活課 ・健康福祉課
・産業建設課 ・教育委員会

(3) 評価・検証の視点

○令和7年度における事業の実施内容とその成果をできるかぎり明確にするとともに、今後必要となる改善点や方向性を確認しました。

2. 第3期湯浅町まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系

基本目標	施策
1. 地域資源を活用した産業の発展と雇用の創出	1. 湯浅町の魅力を活用した観光振興
	2. 農・漁業等の産業の安定化・活性化
	3. 就労の支援及び企業の誘致と起業等の支援
2. 湯浅町への新たな人の流れの創出	1. 移住・定住支援の充実
	2. 都市・地域間交流の充実
3. 安心安全で魅力的なまちづくり	1. 安心安全のまちづくりの推進
	2. 快適で利便性の高い環境づくり
	3. 結婚・出産・子育ての環境づくり
	4. 誰一人取り残さない教育環境の充実

3. 総合戦略施策の評価・検証

基本目標 1 地域資源を活用した産業の発展と雇用の創出

■数値目標(KGI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
町内事業所の従業員数	人	4,239 (R3)	3,738	4,150	90.1%

《指標に関する状況》

▷令和 5 年経済センサス-活動調査を基にしており、目標値から遠のいているため、就業者に関する支援施策等の PR や企業誘致による新たな雇用の創出に努める必要がある。

町内総観光客数	万人/年	29	33	40	82.5%
---------	------	----	----	----	-------

《指標に関する状況》

▷新型コロナの影響により観光客数は大きく減少したがそれ以降は徐々に回復している。
(令和 3 年 19 万人、令和 4 年 24 万人、令和 5 年 29 万人、令和 6 年 33 万人)

施策 1 湯浅町の魅力を活用した観光振興

【施策の方向性】

- 本町の観光資源の魅力や機能を組み合わせるほか、鉄道会社と連携し、観光コンテンツの充実を図るなど、観光客数の増加を見越した観光振興対策を促進します。
- 日本遺産や熊野古道等をはじめとする地域資源を活用した観光振興を図るため、歴史的風致維持向上計画や文化財保護法等に基づき、伝建地区を中心として、町内の歴史的資産を保存しながら景観整備を行います。
- 観光関連事業者や施設等と連携し、観光コンテンツの充実や観光・防災 Wi-Fi を整備し、イベント内容のブラッシュアップを行います。
- 町内の名所史跡等に QR コードによる多言語音声ガイド機能を整備するなど、デジタルを活用した効果的な情報を発信します。

《具体的な取組》ふるさと納税の推進

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
ふるさと納税による寄附額	百万円	2,799	2,731	3,000	91.0%

《数値目標に関する状況・方向性》

▷ふるさと納税の寄附額は、令和 4 年度から比較して減少傾向にある令和 6 年度は増加したが令和 7 年度では減少している状況にある。寄附額の持続的な増加に向けて返礼品の拡充や寄附者を広げるため効果的な PR 活動が必要である。

■主な関連事業

①ふるさと納税寄附金		担当課	ふるさと振興課
概要	寄附金は多くのポータルサイトを活用し受付をしているが、令和7年 10 月よりポータルサイトでのポイント付与が禁止となったことにより、令和 6 年度に比べ令和 7 年度の寄附額が減少となった。		
結果 取組	○令和 7 年 10 月以降の寄附額は 6 割程度で推移している。		
今後の方向性	◇毎年、湯浅町に寄附していただいている方からのお問い合わせ等、コールセンターとして職員を配置している強みを活かし、対応していくことで一人でも多くの湯浅ファンを増やしていく。 ◇令和 8 年度からの 4 年間でふるさと納税に係る全ての経費を寄附額の 4 割以内とする制度改正が控えており、経費削減の取組みが早急に必要となる。 ◇経費率 4 割に向けて寄附金額や返礼品率の見直し、返礼品の PR 活動を担うための協議会の設立を目指す。		

《具体的な取組》歴史的資産、景観整備

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
修理・修景(重伝建地区)、歴史的建造物の修理	件 ※累計	24	30	40	75.0%
≪数値目標に関する状況・方向性≫ ▷年平均 5 件のペースで推移している。					

■主な関連事業

①伝建地区保存修理事業		担当課	教育委員会
概要	伝建地区の建造物等に対する保存修理・修景事業を通じて、伝建地区の景観保全や維持向上を図る。事業者(所有者)に対して修理 80%、修景 60%の補助金を交付。令和 7 年度は修理 3 件を実施した。		
結果 取組	○保存修理事業を行った 3 件について、伝統的建造物の復原や機能向上が図られた。		
今後の方向性	◇平成 18 年の重伝建選定以降、毎年行われている保存修理事業により、着実に地区内の景観保全・維持向上が進んでいる。 ◇次年度以降も継続して行っていく。 ◇次年度以降も保存修理事業を計画。その他、修理等の要望・相談案件あり。		



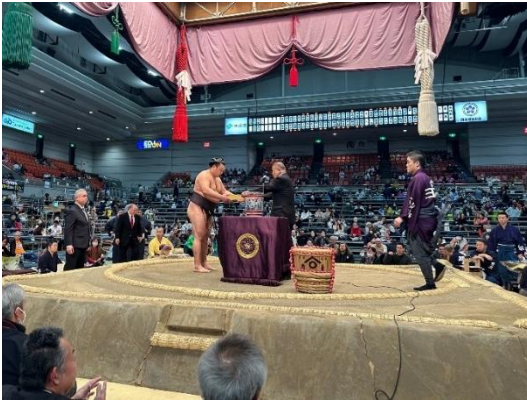
《具体的な取組》タウンプロモーションの推進

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
湯浅町Instagramフォロワー数	人 ※累計	1,238	1,972	1,500	131.5%
《数値目標に関する状況・方向性》 ▶令和7年度時点で目標値を超えることができた。					

■主な関連事業

①各PRイベント等でのInstagram周知		担当課	ふるさと振興課
概要	県外等での観光イベントの際にInstagramのアカウントを周知した。 「インスタフォローで〇〇プレゼント」等のプレゼントキャンペーンを実施した。		
結果取組	〇フォロワー数の増加に直結した。		
方向性の今後の	◇今後も継続して実施する。		
②大相撲大阪場所における湯浅町長賞授与		担当課	政策企画課
概要	醤油醸造の発祥の地湯浅をPRするため、令和6年度に引き続き、令和7年度も大相撲大阪場所での湯浅町長賞の授与を実施した。 大相撲大阪場所千秋楽の優勝力士である霧島 鐵力(きりしま てつお)氏に湯浅町長賞を贈呈した。		
結果取組	〇来場者に醤油醸造の発祥の地湯浅町をPRすることができた。		
方向性の今後の	◇町のPRのために来年度以降も継続して実施する。 ◇年々寄附が集まりにくくなっている。今後は事業及び寄附のメリットについて、今まで以上に周知する必要がある。		
③東京みらい市への出展		担当課	政策企画課
概要	地方創生の取組の一環として、東京ビッグサイトで開催された「みらい市」において湯浅町ブースを出展した。 一般社団法人湯浅町観光協会、湯浅町商工会と協力し、観光や特産物等のPRを実施した。		
結果取組	〇来場者に湯浅町をPRすることができた。		
方向性の今後の	◇町のPRのために来年度以降も継続して実施する。		



施策 2 農・漁業等の産業の安定化・活性化

【施策の方向性】

- 国・県との連携のもと、本町の雇用を支える農・漁業の新規就業者や農地の集積・集約化のほか、農漁商工連携、6 次産業化の新商品開発、デジタル技術の活用など、積極的な産業振興策を図り、本町における経済の活性化と経済循環が高まる取組を推進します。
- 国・県との連携のもと、AI や IoT などの ICT 技術やドローン等を活用するなど、DX(デジタルトランスフォーメーション)を促進し、革新的技術の活用省力化や安全性の確保、高品質生産を実現するスマート農・漁業の推進により、生産性の向上を図るとともに、農業経営の安定化を進め、収益性の高い稼げる農業を推進します。
- 特産品の知名度向上を図るとともに、新商品の開発研究など、さらなる湯浅の魅力向上につながる取組を推進します。

《具体的な取組》農・漁業の新規就業者の確保

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
農・漁業の新規就業者数	人 ※累計	13 11(農業) 2(漁業)	18 15(農業) 3(漁業)	30 25(農業) 5(漁業)	60.0%

《数値目標に関する状況・方向性》

- ▷ 農業においては、4 経営体の新規就業、漁業においては 1 名の新規就業者があった。

■主な関連事業

①経営開始資金(経営開始支援資金)事業		担当課	産業建設課
概要	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対し経営確立に資する資金を交付することにより、農業人材力の強化を図る。令和7年度においては、1経営体が事業を活用した。		
結果 取組	○事業活用の結果、1経営体を確保することができた。		
今後の 方向性	◇1経営体を確保することができた。今後も事業を推進していく。 ◇柑橘の傾斜畑が多い湯浅町において、農地の確保は新規就農者にとっては厳しい問題となっている。 ◇活用可能な農地を把握し、新規就農者のための事業の周知を強化し、関係団体等と協力して新規就農者へのサポート体制を強化する。		
②経営継承応援事業		担当課	産業建設課
概要	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対し経営確立に資する資金を交付することにより、農業人材力の強化を図る。令和7年度においては、2経営体が事業を活用した。		
結果 取組	○事業活用の結果、2経営体を確保することができた。		
今後の 方向性	◇2経営体を確保することができた。今後も事業を推進していく。 ◇柑橘の傾斜畑が多い湯浅町において、農地の確保は新規就農者にとっては厳しい問題となっている。 ◇活用可能な農地を把握し、新規就農者のための事業の周知を強化し、関係団体等と協力して新規就農者へのサポート体制を強化する。		
③漁業担い手育成支援事業		担当課	産業建設課
概要	漁業の担い手に対し、漁協が実施主体となり研修事業を実施することにより漁業体験を通じて将来の漁業者の育成・確保を図る。令和7年度においては、1名が事業を活用した。		
結果 取組	○事業活用の結果、令和8年度に1名の新規就業が見込まれる。		
今後の 方向性	◇1名の新規就業者の確保が見込まれ、今後も事業を推進していく。 ◇漁業者の高齢化に伴い漁協を脱退する組合員が増加する中、新規就業者が少なく、漁業者数は今後激減する見込みとなっている。 ◇漁業の担い手に対する当該事業について、より効果的に実施するため、漁協と連携して支援事業の周知を強化する。		



《具体的な取組》担い手農家への農地集積

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
耕地面積に対する担い手への集積率	%	65.9	70.5	69.0	102.2%
《数値目標に関する状況・方向性》 ▷ 担い手農家への農地集積が進んできており、計画どおり進んでいる。今後も引き続き担い手農家への農地集積に取り組む。					

■主な関連事業

①農業経営基盤強化促進事業		担当課	産業建設課
概要	認定農業者等の担い手農家に対し、農地中間管理機構等と連携して農用地の利用権設定を支援。令和7年度の新規集積面積は2.5haの実績となった。		
結果組	○耕地面積(562ha)に対する担い手農家の農地面積は396.4haで、集積率は70.5%となり、令和6年度と比較して3.6%上昇した。今後も引き続き担い手農家への農地集積に取り組む。		
今後の方向性	◇担い手への農地の集積率も高まっており、今後も県、農業公社、JAと連携しながら、担い手農家への農地集約を推進していく。 ◇農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散等が農地確保・有効利用を図る上で課題である。 ◇耕作放棄地再生補助や農業設備補助などを活用し、耕作放棄地の発生防止・解消や担い手への農地集約を推進していく。		

《具体的な取組》湯浅ブランドの知名度向上

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
湯浅ブランド PR	回/年	9	13	10	130.0%
《数値目標に関する状況・方向性》 ▷ ギョギョっとお魚まつり、日本遺産マルシェ、ふるさとチョイス大感謝祭、おは朝パーク、京都ポルタ店催事、モンベルフレンドフェア、エスコンフィールド HOKKAIDO 催事、「ゆったり、まったり。ゆあさんぽ」浅草店出店、楽天超ふるさと納税祭、こたつ会議出店、MBS アナウンサー、コトノハものがたりの世界 2026、KITTE 大阪、有田みかんフェア、KITTE 大阪、観光 PR 上記で特産物等の PR を実施した。					

■主な関連事業

①県外等での PR イベント実施		担当課	ふるさと振興課
概要	上記イベントにおいて観光 PR や特産物の販売等を実施した。		
結果 取組	○湯浅町の PR だけでなく、ふるさと納税にもつなげることができた。		
方向性 今後の	◇今後も継続して実施する。		



施策 3 就労の支援及び企業の誘致と起業等の支援

【施策の方向性】

- 誰もが安心して働き続けられる労働環境づくりを支援するとともに、テレワークの推進等、新しい働き方の啓発に取り組めます。
- 企業との連携の下、リモートワークを推進するなど、在宅またはサテライトオフィスで従事する働き方を促進します。
- 地元雇用の促進と商工会と連携した起業への支援に取り組むとともに、メタバース(仮想空間)を活用した企業説明会や住民などとの交流機会の創出などにより、本町に住み、働く人を増やすことにつなげます。

《具体的な取組》企業調査・誘致の推進

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
起業または企業の進出件数	件/年	5	12	10	120.0%
≪数値目標に関する状況・方向性≫ ▷創業支援補助金活用事業者数 12 件					

■主な関連事業

①創業支援事業補助金		担当課	ふるさと振興課
概要	起業する者に対し、改修費等を補助する。 令和 7 年度補助実績:12 件、11,854 千円		
結果組	○飲食店、小売店、コンサル業、児童福祉業、美容院等の幅広い業種に対し補助金を交付することで、町内での起業支援につながった。		
方向後の性	◇創業希望者の支援のみならず、空家の利活用にも役立った。 ◇要綱では規定しきれない不明確な部分を整理し、蓄積する必要がある。 ◇今後も継続して実施する。		



基本目標 2 湯浅町への新たな人の流れの創出

■数値目標(KGI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
若年世代(15～24 歳)の人口	人	916	864	900	96.0%

《数値目標に関する基本的方向性》

▷若年世代(15～24 歳)の人口は減少傾向にあり、目標値から遠のいているため、町外へ進学した若者の U ターンの促進や若者を含めた幅広い世代の UJI ターンの流れを創出する施策を講じることを検討する。

転入者数	人/年	252	276	261	105.7%
------	-----	-----	-----	-----	--------

《数値目標に関する基本的方向性》

▷転入者数は R6 に比べ増加したが、今後も本町への定住及び来訪のきっかけとなる情報発信や PR を継続して行う必要がある。

施策 1 移住・定住支援の充実

【施策の方向性】

- 本町に移住を希望する方に、総合的な情報発信、住まい探し・仕事探しなどの移住相談体制の整備、地域住民との交流やお試し滞在、移住のサポートや移住後のフォローを行うなど、UJI ターンなどの移住希望者のスムーズな受け入れに向けた仕組みを構築します。
- AI チャットボットによる相談やメタバース(仮想空間)による交流機会の創出など、デジタルを活用した移住サポートの充実に取り組みます。
- 町内からは「住んで良かった」「住み続けたい」、町外からは「訪れたい」「住んでみたい」「ビジネスをしたい」と思われるなど、「選ばれるまち」となるよう、本町の魅力を内外に広く発信し、認知度の向上やイメージアップを図るため、ふるさと納税制度等の推進、タウンプロモーション戦略を展開し、移住・定住施策を推進します。

《具体的な取組》受入体制及び情報発信の充実

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
移住者数	人 ※累計	2	10	5	200.0%

《数値目標に関する状況・方向性》

▷東京、大阪で開催される移住相談会に地域おこし協力隊とともに参加した。。

■主な関連事業

①移住相談会への参加		担当課	ふるさと振興課
概要	東京(有楽町)、大阪(大阪市)で開催された和歌山県主催の移住相談会に参加した。		
結果 取組	○都市圏から地方への移住を考えている方に湯浅町という選択肢を持ってもらうことができた。		
方向性 今後の	◇県が提供する機会から選択し引き続き参加する。 ◇今後も継続して実施する。		



《具体的な取組》定住促進

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
定住促進奨励金支給件数	件/年	17	17	20	85.0%
《数値目標に関する状況・方向性》 ▷目標値に近い実績を維持できている。					

■主な関連事業

①定住促進奨励金		担当課	産業建設課
概要	40歳以下の方を対象に湯浅町内での新築または建売、中古の住宅取得を支援。新築・建売 100万円、中古 40万円。		
結果 取組	○令和7年度に本補助金を活用し、新築・建売 16件、中古 1件の住宅取得を支援した。		
方向性 今後の	◇若年層の住宅取得を支援することで定住促進につながっているので、引き続き制度の周知を図っていく。		

施策 2 都市・地域間交流の充実

【施策の方向性】

- 地域コミュニティの活性化や新たな地域活動を創出するため、若者世代による組織の立ち上げやイベントの企画・実施を支援するなど、人材育成や外部人材の受け入れを充実します。
- 本町の魅力を住民及び地域、事業者、団体、行政が共有するとともに、広域的な連携も含めてまちの魅力向上を図ります。
- 様々な課題に対応するためには、住民が役割を持ちながら、ともに支え合い、自分らしく活躍できる地域共生社会の実現を図る必要があります。また、関係人口や交流人口と連携できる取組を展開するなど、交流機会の充実を図ります。

《具体的な取組》次世代を担う人材によるまちづくり

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
地域や活動団体等との連携事業数	事業 ※累計	2	16	10	160.0%
≪数値目標に関する状況・方向性≫ ▷ 地域イベント助成事業補助金により 8 団体に支援。					

■主な関連事業

①地域イベント助成事業補助金		担当課	ふるさと振興課
概要	町内の民間団体に対し補助金を交付することで、単発から長期開催イベントの実施を支援。補助団体数:8 団体		
結果 取組	○民間団体による様々なイベントが実施されることで、地域の活性化に寄与している。		
方 今 向 後 性 の	◇今後も継続して実施する。		

《具体的な取組》地域における支え合いの推進

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
認知症サポーター数	人 ※累計	464	805	1,000	80.5%
≪数値目標に関する状況・方向性≫ ▷ 概ね計画どおり進んでいる。					

■主な関連事業

①認知症サポーター養成講座の開催		担当課	健康福祉課
概要	認知症サポーター養成講座の開催 ①小学5年生(複式学級は、小学6年生含む)を対象に計3回開催 ②民間事業者(見守り協力店)の職員を対象に計2回開催 受講者数合計 82名		
取組結果	○小学生に講座を受講してもらうことで、受講者の理解に加え、家庭内の会話で保護者への理解を深めることができた。 ○普段から高齢者と多く接する民間事業者の職員に受講してもらうことで、業務中の配慮や支援が期待できる。		
今後の方向性	◇講座では、認知症の基本的な理解に留まっており、具体的な対応方法や介護技術等の、深い学習機会にはなっていないという所は、課題であると感じている。 ◇講座を受講した後の、受講者の行動変容の度合いや、活動の継続がどの程度なのかを確認する意味で、フォローアップ研修の機会が重要と感じる。		



《具体的な取組》広域連携の推進

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
広域観光事業	件/年	13	15	15	100.0%

《数値目標に関する状況・方向性》

▷ 湯浅広川えきからワクワク検討委員会:3件、ありだ広域交流協議会:12件

■主な関連事業

①湯浅町・広川町・JR 連携事業		担当課	ふるさと振興課 政策企画課
概要	特急列車の停車駅である湯浅駅を始点とし、そこから巡る湯浅町と広川町の観光資源を一体的にPRしていくことで、より効果的に観光客数の増加を図る。 令和7年度取組としては、デジタルスタンプラリー、特急くろしおを利用した大阪ツアーを実施した。		
結果取組	○特急くろしおを活用した事業や公共交通の広報を行うことで、特急くろしおの利用者数を伸ばすとともに、湯浅町の魅力発信を行うことができた。		
今後の方向性	◇今後も継続して実施する。		

②ありだ広域交流協議会		担当課	ふるさと振興課
概要	令和 2 年、有田地域を 1 つの生活圏として、広域的に観光・移住推進に取り組むため、1 市 3 町と振興局で構成される協議会を設立。 令和 7 年度についても、引き続き有田地域としての情報発信やイベントの開催に務めた。		
取組結果	○サイクリングイベントを実施。4 市町の魅力発見や誘客促進に努めた。 ○大阪・関西万博でPRした体験内容を体験できるイベントを開催し、より有田に興味を持ってもらうことができた。 ○大阪駅や新大阪駅を利用する万博来場者に近畿エリアの魅力を PR し、誘客促進に務めた。		
今後の方向性	◇今後も継続して実施する。		



基本目標 3 安心安全で魅力的なまちづくり

■数値目標(KGI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
健康寿命	歳	男性 79.5 (R2)	男性 79.5	男性 81.1	98.0%
		女性 84.4 (R2)	女性 84.4	女性 85.2	99.1%

《数値目標に関する基本的方向性》

▷基準値は令和2年国勢調査を基にしており、まだ令和7年度国勢調査に基づく結果が公表されていないため評価できない。

出生数 人/年 42 34 63 54.0%

《数値目標に関する基本的方向性》

▷出生数は減少傾向にあり、目標値から遠のいているため、必要な施策を講じることを検討する。

子育て世代(25～49歳)の人口 人 2,531 2,359 2,480 95.1%

《数値目標に関する基本的方向性》

▷子育て世代(25～49歳)の人口は、目標値から遠のいているため、令和5年度より実施している結婚新生活支援事業などの子育て世代への支援事業を推進する必要がある。

施策1 安心安全のまちづくりの推進

【施策の方向性】

- 若者だけでなく、女性や高齢者等の就業や生活、福祉、防災・防犯等の様々な相談に対応し、誰もが安心して暮らすことができるまちづくりを推進します。
- 自分の命は自分で守る意識を持つための教育を義務教育の段階から徹底するとともに、防災・減災について地域で学ぶ機会の提供や地域の防災・減災活動の中心となる人材の育成などにより、住民の助け合いによる災害対応力を向上させます。
- 住民の命を守るため、発災直後からあらゆる人的・物的資源を総動員して迅速な災害対応を行えるよう、防災計画や国土強靱化計画等との整合性を図りながら、国・県・市町村・関係機関と連携し、災害対応力を向上させます。

《具体的な取組》生涯にわたる健康の維持増進

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
特定健診受診率	%/年	34.5	37.2	60.0	62.0%
《数値目標に関する状況・方向性》 ▷受診率はほぼ横ばいで推移している。目標値には達しておらず、さらなる受診勧奨が必要である。また、受診しやすい環境整備についても取り組む必要がある。					

■主な関連事業

①特定健診未受診者対策		担当課	健康福祉課
概要	①年 3 回通知勧奨 送付実人数 1,955 名 受診者数 436 名 ②電話勧奨 対象者数 191 名 うち応答者数 116 名 受診勧奨者数 92 名 電話勧奨後受診者数 21 名		
結果組	○年 3 回の通知勧奨と電話勧奨を行うことで、健康を意識する機会となる。また、申し込みのきっかけ作りとなっている。イラスト等により分かりやすいため、視認性を高めることができる。		
今後の方向性	◇毎年評価を行い、次年度の通知勧奨資材内容の反映に繋げる。継続して取り組むことにより町民の健康寿命延伸を図る。 ◇国の目標としている 70%や町の目標としている 60%には到達していないため、勧奨を続ける必要がある。		

《具体的な取組》地域安全対策の推進

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
防犯カメラ設置台数	台 ※累計	85	85	100	85.0%

《数値目標に関する状況・方向性》
 ▷設置台数に増減はなかった。令和 7 年度、警察と協議し、防犯カメラの必要となる設置場所について情報交換を行った。

■主な関連事業

①防犯カメラ設置・管理		担当課	総務課
概要	防犯カメラの設置・管理を行い、防犯対策に取り組む。また、警察と連携し、事件・事故の早期解決を目指す。令和 6 年度 2 台、令和 7 年度 1 台を修繕した。また、警察と協議を行い、今後の設置場所について検討を行った。		
取組結果	○警察からの照会を受け、映像提供を行っており、令和 6 年度 3 回、令和 7 年度 10 回の映像提供を行った。 ○犯罪率は減少傾向にあり、有田湯浅警察署の犯罪情勢(令和 5 年～令和 7 年)を見ると、5.53⇒3.24 へと減少している。		
今後の方向性	◇警察との協議、映像提供を継続して行う。 ◇古いものでは、10 年以上前に設置した機器もあるため、計画的な機器更新が必要となる。 ◇区からの設置要望について、設置基準に基づき調査・検討する。 ◇設置・更新計画の見直しを行う。		



＜具体的な取組＞出張講座開講回数

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
防災出前講座開講回数	回 ※累計	36	67	50	134.0%
≪数値目標に関する状況・方向性≫ ▷令和6年度:13回、令和7年度:18回の出前講座を実施し、町民の防災意識の向上に努めた。					

■主な関連事業

①防災出前講座		担当課	総務課
概要	自主防災組織主催の訓練や防災講座、区の総会や各種団体のイベントに講師として参加し、基本的な防災の知識等に関する講義や避難所備品の使用体験、非常食の試食などを実施した。		
結果 取組	○参加者にとって防災を考えるきっかけとなった。いざという時に避難所のリーダーとして活動する人材の育成につながった。		
方向性 今後の	◇引き続き出前講座の実施について区長会、各種イベント等を通じて啓発を行う。 ◇講座内容について、新たな情報を取り入れ、参加者が退屈しない内容に変える。		

＜具体的な取組＞災害時避難行動要支援者個別計画策定

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
災害時避難行動要支援者個別計画の策定進捗率	地区 ※累計	3	4	24	16.7%
≪数値目標に関する状況・方向性≫ ▷令和7年度に新たに1地区(道町南区)が地区防災計画を策定した。現在、1地区(横田区)が策定に向けて着手したため、策定を支援していく。					

■主な関連事業

①災害時避難行動要支援者個別計画の策定支援		担当課	総務課
概要	各地域にお住いの要配慮者を守るために必要となる計画であるということを住民に理解いただき、共助の取組みを実践してもらえよう計画の策定を進めている。 令和6年度に2団体に興味を持っていただき、そのうち1団体は令和7年度計画を策定することができた。		
結果 取組	○個別避難計画を地区防災計画に含めて策定している。計画策定にあたり、地域の集会でワークショップを開催するため、近所の人たちで状況を確認しあい地域の約束事を決めることで、地域の防災力の向上につながっている。		
方向性 今後の	◇計画作成後、計画に基づいた訓練や計画の見直しを実施する必要がある。 ◇防災出前講座等において計画の必要性について啓発を行い、新たに策定する団体を増やしていく。		

《具体的な取組》危機管理体制の充実

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
町内津波避難訓練参加者数	人 ※累計	1,050	1,816	4,000	45.4%
≪数値目標に関する状況・方向性≫ ▷令和6年2月実施:452人、令和7年11月実施:314人が参加した。参加者が減少傾向にあるため、訓練内容の検討が必要となっている。					

■主な関連事業

①町内津波避難訓練		担当課	総務課
概要	令和6年度は、地震・津波避難訓練を実施後、避難所開設訓練を実施した。 令和7年度は、地震・津波避難訓練を実施し、役場では職員による情報収集伝達訓練を実施した。		
結果組	○毎年避難訓練を実施することで、様々な状況を想定しながら避難訓練に参加することができる。 ○避難所開設訓練に住民が参加することで行政に頼らない避難所開設が可能となる。		
方向性 今後の	◇季節や時間帯に変化をつけて訓練を実施する。 ◇地区毎の避難所開設訓練や避難所運営訓練の実施を検討していく。		



《具体的な取組》災害時における伝達方法の充実

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
ゆあさポートダウンロード数	件 ※累計	0	2,964	6,000	49.4%
《数値目標に関する状況・方向性》 ▷防災出前講座や期日前投票期間中にアプリの有用性について啓発を実施し、目標に対して約 5 割の進捗率となった。					

■主な関連事業

①ゆあさポート運用		担当課	総務課
概要	防災行政無線の放送内容を音声と文字で伝達することができる町公式アプリ。配信内容を繰り返し確認することができる。		
結果組	○令和 6 年度から運用を開始し、防災出前講座や訓練等で啓発を行った結果、約 3,000 件のダウンロード数となっている。		
方向性の今後の	◇防災行政無線や戸別受信機等に加えて、新たな情報伝達手段として活用する。 ◇引き続き、各種イベント等で啓発していく。		



施策 2 快適で利便性の高い環境づくり

【施策の方向性】

- 本町の住民だけでなく、移住を希望する方に住居・住宅地、空き家等について、総合的な情報発信や移住サポート、移住後フォローなどを行います。また、本町において増加しつつある空き家については、今後も引き続き、空家法に基づく助言・指導を続けるとともに、空き家に関する各種制度により、定住人口の増加と地域活性化を図ります。
- 持続可能なまちづくりを展開するためには、まちの拠点づくりや利便性の高い公共交通の整備が必要になってくることから、若者が本町に定住しながら、高校や大学等への通学や通勤圏内での就職ができるよう、JR 湯浅駅における利便性の向上を図ります。また、JR 湯浅駅を拠点とした交通ネットワークの充実や公共交通網の整備、モビリティマネジメントの推進を行うとともに、MaaS の取組、カーシェアリングの普及、自動運転技術の導入促進など、デジタルの活用も踏まえ、本町に適した新たな移動手段の検討・確保を図ります。
- 住民を主体とした町民美化活動を推進し、より美しいまちづくりを行います。また、ごみのさらなる減量化・再資源対策や不法投棄の防止、省エネルギー対策等、学校教育とも連携し、多様な世代への環境に関する啓発を行います。

《具体的な取組》空き家対策の推進

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
老朽危険空き家の除却件数	件 ※累計	113	150	233	64.4%
《数値目標に関する状況・方向性》 ▷ 計画期間における危険空き家の除却は順調に目標に向かって進んでいる。					

■主な関連事業

①老朽危険空家除却補助金		担当課	産業建設課
概要	倒壊のおそれがある空家の除却を促進するため、解体費用に対して、上限 80 万円の補助金を交付する。		
結果組	○令和 7 年度に本補助金を活用し 17 件の老朽危険空家が除却された。 ○平成 30 年度から累計 150 件の除却が終了した。		
方向性の	◇所有者不明の空家や除却の進まない空家への対策の検討が必要。 ◇引き続き補助金に関する周知や所有者への情報提供や依頼を行い、町内の老朽危険空家の除却を促進する。		



《具体的な取組》空き家バンク制度の活用

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
空き家バンク制度に登録した物件の利活用数	件 ※累計	0	1	3	33.3%
《数値目標に関する状況・方向性》 ▶大阪からの移住者による活用が1件あった。					

■主な関連事業

①空き家改修事業補助金		担当課	ふるさと振興課
概要	大阪からの移住者が購入した空き家の改修に補助金を交付した。		
結果取組	○空き家の活用につながった。		
方向性の今後の	◇空き家バンク制度を活用し移住者による空き家改修を推進する。 ◇今後も継続して実施する。		

《具体的な取組》JR 湯浅駅乗降客数

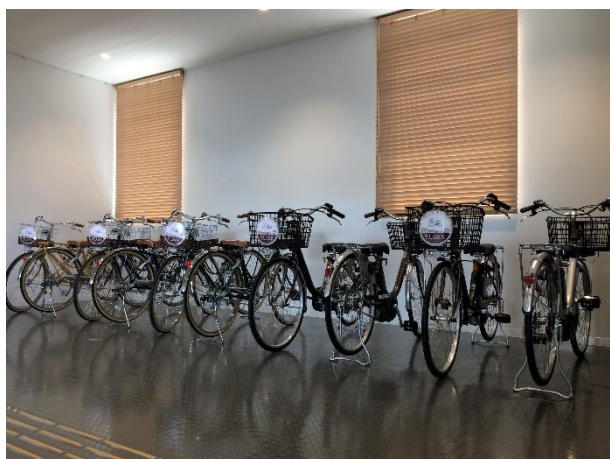
◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
くろしお乗客数	人/日	44	49	100	49.0%
《数値目標に関する状況・方向性》 ▶目標値には及ばないが基準値から増となっている。					

■主な関連事業

①駅前駐車場割引サービス		担当課	政策企画課
概要	湯浅駅発着の特急くろしおを利用された方で、駅前駐車場を利用された方にサービス券(500円分)を配付。		
結果取組	○JR 湯浅駅における乗降客数の増加に繋がった。		
方向性の今後の	◇今後も継続して実施する。 ◇利用者からの評価も高く、客数の増加に寄与できている。		

②レンタサイクル利用促進		担当課	ふるさと振興課
概要	令和 2 年 6 月から観光交流センターに普通自転車、電動自転車合わせて 15 台、有料化した。また、令和 4 年度に湯浅町・広川町・JR 連携事業により特急くろしお利用者へのレンタサイクル費用助成を実施しており、令和 7 年度も引き続き実施している。		
結果 取組	○湯浅町、広川町の周遊を促進することができた。		
方向 性 今後の	◇今後も継続して実施する。		



《具体的な取組》交通利便性の向上

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
レンタサイクル貸出数	人/年	1,199	1,357	1,500	90.5%

《数値目標に関する状況・方向性》

▷湯浅えき蔵観光交流センターで観光協会が実施している。令和 6 年度と比較すると 181 台減となっているが、令和 7 年度に実施されなかった JR のイベントによるものであるため、当該イベントを無視すると増加傾向にある。

■主な関連事業

①レンタサイクル利用促進		担当課	ふるさと振興課
概要	再掲(P.23 上部)		
結果 取組			
方向 性 今後の			

《具体的な取組》循環型社会の推進

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
1人あたりのごみの平均排出量	g/日	665	640.3	645	100.7%
《数値目標に関する状況・方向性》 ▷ごみの分別や、生ごみの水分を飛ばすなど、住民の方々の小さな積み重ねでごみの排出量を削減出来ている。しかし、ポイ捨てや不法投棄の相談が目立つようになってきたという事実もある。					

■主な関連事業

①資源ごみ集団回収奨励事業		担当課	住民生活課
概要	各種団体による資源ごみの回収により、ごみの減量及び資源の有効利用を促進し、併せてごみ及び資源に関する町民意識の向上を図っている。		
結果組	○令和7年度では、町内の自治会、老人クラブ、婦人会、子供クラブ、PTA等の各種団体が約85t（紙類・アルミ缶）の資源ごみを回収し、回収奨励金を団体の活動費用に充てている。		
方向性の今後	◇高齢化等により担い手がいらない団体等に、取り組んでもらえるよう啓発を増やし、資源ごみの有効利用を促進する。		
②生ごみ処理補助事業		担当課	住民生活課
概要	家庭等から排出される生ごみの減量化、焼却の効率化と堆肥としての資源化を図り生活環境の保全に努めるため、生ごみ処理機または生ごみ処理容器購入に対する補助を行う。		
結果組	○令和7年度では、生ごみ処理機1件生ごみ処理容器1件の補助申し込みがあり、家庭から排出される生ごみの減量につながっている。		
方向性の今後	◇補助事業を継続し、事業内容の周知を図っていく。 ◇申請件数が少ないため、制度を更に周知していかなければならない。 ◇引き続き、家庭における生ごみの減量化と堆肥の活用を促進するため補助の実施と周知を行う。		
③住宅用太陽光発電システム設置補助金		担当課	住民生活課
概要	日照時間が長い地域特性を活かした自然エネルギーの利用促進を図るため、住宅用太陽光発電の設置に対する補助を行う。		
結果組	○令和7年度では、9件の申し込みがあり、家庭に設置する事で電気代と限られた資源の節約につながっている。		
方向性の今後	◇令和8年度は上限額の引き上げ等、事業を拡充し、促進に努める。		

施策 3 結婚・出産・子育ての環境づくり

【施策の方向性】

- 子どもを生み育てやすい環境づくりを充実し、若い世代の出産、子育てに関する希望が実現できるよう、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目のない支援とともに、地域で子育てを支える仕組みづくりを進めます。
- 関係機関と連携し、女性活躍の推進に向けた環境づくりや子育て支援施策、セミナー開催等を通じてワーク・ライフ・バランスの向上を図ります。
- 仕事と子育てが両立できるよう、地域で子育てを支援する仕組みを充実させるとともに、子育て支援住宅の誘致を検討するなど、就学児童が健やかに成長できる環境を実現します。

《具体的な取組》5 歳児健診

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
5 歳児健診受診率	%/年	100	100	100	100%
《数値目標に関する状況・方向性》 ▷ 計画どおり実施できている。					

■主な関連事業

①5 歳児健診		担当課	健康福祉課
概要	母子保健・幼保こども園・学校等との連携により、子どもの発達や生活状況に関する情報共有を図り、必要に応じて専門職(保健師、教員、保育士、発達相談員等)が関与する体制が構築できた。その結果、受診率 100%を達成し、保護者への助言・支援につながるとともに、切れ目ない支援の実現と、多角的な支援の提供が可能となった。		
結果 取組	○健診を通じて身体面、運動面に加え、知的・情緒面の発達状況の把握に努め、就学前から就学後にかけての支援の連続性の確保につなげている。結果として、子どもの状況に応じた支援の提供が可能となっている。		
方向性 今後の	◇関係機関との連携により、子どもの就学後の状況を継続的に把握する機会を確保できた点で有効であった。今後も、本取組を継続し、すべての子どもに応じた支援を提供していく。 ◇健診対象児の就学後を見据えた継続的な支援体制を強化し、関係機関との情報共有の仕組みを一層充実させる。併せて、支援の連続性と教育との接続を意識した取組を推進する。		



《具体的な取組》結婚等に伴う新生活支援

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
結婚・パートナーシップにおける新生活支援事業補助金支給件数	件/年	12	10	15	66.7%
≪数値目標に関する状況・方向性≫ ▷コンスタントに申請はあるが、現状は横ばいの状況である。					

■主な関連事業

①結婚・パートナーシップにおける新生活支援事業補助金		担当課	政策企画課
概要	婚姻等に伴う新生活の経済的不安の軽減を図り、婚姻等の増加及び少子化対策の推進を図ることを目的として、新規に婚姻又はパートナーシップ宣言を機に新居において新生活を開始した世帯等に対して、住居の確保、引越し等に要する費用の一部を補助する。 事業実績としては、10件(39歳以下4件、29歳以下6件)に対して補助を行った。		
結果	○湯浅町役場への婚姻届の提出件数に対する本補助金の対象者数は、令和5年度が20件、令和6年度が21件、令和7年度が20件とほぼ横ばいである。また、補助金実績数についても、令和5年度が12件、令和6年度が14件、令和7年度が10件となっている。		
今後の方向性	◇湯浅町支援施策パンフレット『grow with』を継続して発行し、湯浅町へ住みたい、住み続けたいと思ってもらえるように発信し続ける。 ◇申請者数を増加させたいが、本事業は国の地域少子化対策重点推進交付金を活用しており、その対象者要件が年々追加されているため、幅広い申請が困難となっている。 ◇町独自の対象要件として、所得制限なしやパートナーシップも対象としているが、湯浅町に住み続けてもらえるような制度とするため、独自要件等を検討する必要がある。		

施策 4 誰一人取り残さない教育環境の充実

【施策の方向性】

- 児童生徒が自らの道を切り拓き、社会で自立する力を育てるキャリア教育やグローバル人材の育成に取り組むとともに、ICT 教育の推進や学校時間外の教育機会の拡充、学校と地域の連携など、教育環境の充実を図ります。
- 子どもをはじめ、若者がいつまでもふるさとを愛し、夢を育むことができるよう、児童生徒が主体的に学ぶ授業や道徳教育・ふるさと教育、計画的な体力づくりなどに取り組めます。
- すべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現を目指し、人権教育・啓発の推進や相談支援、各分野との連携、企業、団体等との協働などにより、総合的に関連する取組の推進を図ります。また、他国の文化を認め合うことのできる多文化共生社会のまちづくりを推進します。

《具体的な取組》協働的な学びと情報活用

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
一人 1 台タブレット端末の利用促進 (「毎日使っている」児童生徒の割合)	%/年	45	81	100	81.0%

《数値目標に関する状況・方向性》

▷各小中学校において、一人 1 台端末を活用した授業が定着しつつあり、調べ学習や協働学習などで日常的な活用が進んでいる。児童生徒の情報活用能力の向上にもつながっている。

■主な関連事業

①一人 1 台タブレット端末の利用促進		担当課	教育委員会
概要	各小中学校において、一人 1 台端末を活用した授業改善を進めた。調べ学習、協働学習、発表活動等において端末活用を推進するとともに、デジタル教材や学習支援システムを活用した個別最適な学びの充実を図った。また、教職員研修等を通して ICT 活用指導力の向上に取り組んだ。		
結果 取組	○児童生徒が日常的に ICT 機器を活用する機会が増え、情報活用能力の向上につながっている。また、自分の考えを共有したり協働的に学習したりする場面が増え、主体的・対話的で深い学びの実現につながっている。		
今後の方向性	◇端末活用が授業の中で定着し、児童生徒が自ら学習に活用する場面が増えている。今後も授業改善と教職員研修を継続し、効果的な ICT 活用を推進する。 ◇児童生徒や教職員によって ICT 活用の習熟度に差がある。また、今後の端末更新や通信環境整備等、継続的な環境整備が必要である。 ◇ICT を活用した授業実践事例の共有や教職員研修を継続するとともに、児童生徒の情報モラル教育の充実を図る。また、端末更新を見据えた環境整備を進める。		



《具体的な取組》豊かな心と健やかな体の育成

◆重要業績評価指標(KPI)

	単位	基準値	現状値	目標値	進捗率
		R5	R7	R11	R7/R11
全小中学校におけるふるさと教育の実施	校/年	5	5	5	100.0%
《数値目標に関する状況・方向性》 ▶全小中学校において、地域の歴史や文化、産業等を活用したふるさと教育を実施している。地域学習を通して、児童生徒のふるさとへの理解と愛着の醸成につながっている。					

■主な関連事業

①ふるさと教育推進事業		担当課	教育委員会
概要	ふるさとを知り、ふるさとに対する愛着や誇りを育むため、地域の歴史や文化、産業等を学ぶふるさと教育を実施した。中学校では地域人材を講師に招いた「ふるさと講座」を行い、小学校では伝統的建造物群保存地区等の地域学習を実施した。また、小学校間で合同学習を行い、交流を深めた。		
結果 取組	○児童生徒が地域の歴史や文化について理解を深め、ふるさと湯浅への愛着を持つ機会となった。また、地域住民との交流を通して、地域とのつながりや郷土を大切にする意識の醸成につながっている。		
方向性 今後の	◇地域人材との交流を通して、児童生徒が主体的に学ぶ姿が見られた。また、小学校合同実施により学校間交流を深めることができた。今後も地域資源を活用した学習を継続する。 ◇地域人材の確保や学校行事との調整が課題となっている。また、各学校・学年間で取組内容に差があり、系統的な学習体制づくりが必要である。 ◇持続可能なふるさと教育の体制づくりを進めるとともに、地域人材との連携強化を図る。また、小中学校 9 年間を見通したふるさと教育の充実に取り組む。		

